

令和3年度

羽島市公営企業会計
決算審査意見書

羽島市監査委員

監委第36号
令和4年8月9日

羽島市長 松井 聡 様

羽島市監査委員 松岡 滋
同 藤川 貴雄

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度羽島市病院事業会計、羽島市水道事業会計及び羽島市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
病院事業会計		
1	業 務 の 概 要	2
	業務実績比較表	3
	診療科別患者利用状況年度比較表	4
2	予 算 執 行 状 況	5
3	損 益 計 算 書	6
4	貸 借 対 照 表	8
5	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況	10
6	む す び	10
水道事業会計		
1	業 務 の 概 要	12
	業務実績比較表	13
2	予 算 執 行 状 況	14
3	損 益 計 算 書	14
4	貸 借 対 照 表	16
5	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況	19
6	む す び	19
下水道事業会計		
1	業 務 の 概 要	20
	業務実績比較表	21
2	予 算 執 行 状 況	22

3	損益計算書	……………	22
4	貸借対照表	……………	24
5	キャッシュ・フローの状況	……………	26
6	むすび	……………	26

決算審査資料

1	病院事業会計	別表第1～別表第5	……………	28～32
2	水道事業会計	別表第6～別表第10	……………	33～37
3	下水道事業会計	別表第11～別表第15	……………	38～42

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
 - (0) …… 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …… 該当数値があるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの
 - (△) …… 減少又は損失
 - (皆減) …… 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
 - (皆増) …… 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和3年度羽島市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度羽島市病院事業会計決算

令和3年度羽島市水道事業会計決算

令和3年度羽島市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年5月30日から令和4年5月31日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類並びに各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

病院事業会計

羽 島 市 病 院 事 業 会 計

1 業務の概要

羽島市民病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく、周辺医療機関との連携を密に図り、よりよい医療の実現に努めながら、病院事業の健全化に努力している。

本年度の業務状況は、職員数 318 人、診療科 27 科、病床数 281 床、年間診療患者数 159,047 人で、この内訳は、入院患者数が 57,168 人で 1,366 人(2.4%)の増加、外来患者数が 101,879 人で 332 人(0.3%)の減少となっている。

以上の業務実績については、次表のとおりである。

本年度の病院事業会計における総収支の決算概況は、総収益 5,787,325,698 円に対し、総費用 5,809,246,903 円で差引き 21,921,205 円の当年度純損失を計上している。

建設改良事業では、電子カルテシステムや電話交換機、空調設備等を更新した他、新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、簡易陰圧装置の整備を行い、患者の信頼に応える診療体制の整備を図った。

以下項目をおって説明する。

業務実績比較表

(令和4年3月31日現在)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度に対する		
					比較	比率	
病 床 数		床 281	床 281	床 281	床 0	% 100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人 113,959	人 102,211	人 101,879	人 △ 332 99.7	
		1日平均	人 473	人 421	人 421	人 0 100.0	
	入 院	年 間	人 74,129	人 55,802	人 57,168	人 1,366 102.4	
		1日平均	人 203	人 153	人 157	人 4 102.6	
	計	年 間	人 188,088	人 158,013	人 159,047	人 1,034 100.7	
		1日平均	人 676	人 574	人 578	人 4 100.7	
	病 床 利 用 率		% 72.1	% 54.4	% 55.7	% 1.3	% 102.4
	職 員 数		人 333	人 317	人 318	人 1	% 100.3
患者1人1日当り 医 業 費 用		円 29,942	円 33,783	円 34,649	円 866	% 102.6	
患者1人1日当り 医 業 収 益		円 26,646	円 26,188	円 27,443	円 1,255	% 104.8	
患者1人1日 当り診療収益	入 院	円 43,908	円 46,113	円 47,934	円 1,821	% 103.9	
	外 来	円 12,396	円 12,516	円 12,955	円 439	% 103.5	
薬 品 費		円 449,037,536	円 398,790,423	円 410,767,588	円 11,977,165	% 103.0	
患者1人1日当り 薬 品 費		円 2,387	円 2,524	円 2,583	円 59	% 102.3	
薬 品 使 用 効 率		% 69.6	% 71.5	% 75.2	% 3.7	% 105.2	

診療科別患者利用状況年度比較表

(単位:人)

区 分 科 別	外 来			対前年比	入 院			対前年比
	元年度	2年度	3年度	増 減	元年度	2年度	3年度	増 減
	1日平均	1日平均	1日平均	比 率 %	1日平均	1日平均	1日平均	比 率 %
総合内科	2,540	179	1,986	1,807	2,158	—	—	—
	10.5	0.7	8.2	1,109.5	5.9	—	—	—
腎臓内科	1,189	1,352	1,352	0	3,008	2,583	2,115	△ 468
	4.9	5.6	5.6	100.0	8.2	7.1	5.8	81.9
内分泌・糖尿病内科	11,396	11,023	10,408	△ 615	5,779	5,960	5,793	△ 167
	47.3	45.4	43.0	94.4	15.8	16.3	15.9	97.2
リウマチ科	3,557	3,162	1,703	△ 1,459	1,341	328	—	△ 328
	14.8	13.0	7.0	53.9	3.7	0.9	—	0.0
神経内科	6,076	5,807	6,055	248	4,633	3,272	6,271	2,999
	25.2	23.9	25.0	104.3	12.7	9.0	17.2	191.7
呼吸器内科	2,882	2,794	2,856	62	2,124	1,896	2,603	707
	12.0	11.5	11.8	102.2	5.8	5.2	7.1	137.3
消化器内科	14,883	12,962	12,685	△ 277	17,323	15,225	15,497	272
	61.8	53.3	52.4	97.9	47.3	41.7	42.5	101.8
循環器内科	9,637	9,193	8,922	△ 271	6,774	5,894	6,174	280
	40.0	37.8	36.9	97.1	18.5	16.1	16.9	104.8
人工透析内科	3,774	4,209	4,325	116	—	—	—	—
	15.7	17.3	17.9	102.8	—	—	—	—
内科計	55,934	50,681	50,292	△ 389	43,140	35,158	38,453	3,295
	232.1	208.6	207.8	99.2	117.9	96.3	105.4	109.4
外科	5,425	4,588	4,017	△ 571	3,916	3,169	1,678	△ 1,491
	22.5	18.9	16.6	87.6	10.7	8.7	4.6	53.0
消化器外科	2,707	2,332	2,135	△ 197	6,619	4,796	4,493	△ 303
	11.2	9.6	8.8	91.6	18.1	13.1	12.3	93.7
小児科	4,491	2,451	2,502	51	406	187	52	△ 135
	18.6	10.1	10.3	102.1	1.1	0.5	0.1	27.8
婦人科	4,613	4,601	4,728	127	1,193	1,158	884	△ 274
	19.1	18.9	19.5	102.8	3.3	3.2	2.4	76.3
眼科	9,864	9,214	9,273	59	35	31	14	△ 17
	40.9	37.9	38.3	100.6	0.1	0.1	0.0	45.2
耳鼻咽喉科	4,748	4,385	4,484	99	191	257	208	△ 49
	19.7	18.0	18.5	102.3	0.5	0.7	0.6	80.9
整形外科	9,514	8,683	9,152	469	10,503	3,919	4,294	375
	39.5	35.7	37.8	105.4	28.7	10.7	11.8	109.6
脳神経外科	5,025	4,593	4,651	58	4,912	4,385	4,709	324
	20.9	18.9	19.2	101.3	13.4	12.0	12.9	107.4
泌尿器科	9,300	8,416	8,161	△ 255	3,213	2,742	2,383	△ 359
	38.6	34.6	33.7	97.0	8.8	7.5	6.5	86.9
皮膚科	2,338	2,267	2,410	143	1	—	—	—
	9.7	9.3	10.0	106.3	0.0	—	—	—
精神科	—	—	74	74	—	—	—	—
	—	—	0.3	皆増	—	—	—	—
合計	113,959	102,211	101,879	△ 332	74,129	55,802	57,168	1,366
				99.7				102.4
1日平均	473	421	421	0	203	153	157	4
				100.0				102.6
診療日数	241	243	242					

※患者のある診療科のみ記載。

病 床 別 利 用 状 況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	病床数 (床)	利用率 (%)	病床数 (床)	利用率 (%)	病床数 (床)	利用率 (%)
一 般 病 床 (うち地域包括病床)	271 (76)	74.7 (90.7)	271 (112)	56.4 (67.5)	271 (112)	57.8 (71.0)
結 核 病 床	10	-	10	-	10	-
合 計	281	72.1	281	54.4	281	55.7

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第1<P28>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、5,802,732,810円で、予算現額6,437,016,000円に対し90.1%の収入率で、634,283,190円の減収となっている。

主な収益的収入の内訳は、医業収益4,377,783,845円(75.4%)及び医業外収益1,422,399,835円(24.5%)である。

次に、収益的支出の決算額は5,822,459,307円で、予算現額6,356,394,000円に対し91.6%の執行率で、不用額は533,934,693円となっている。

主な支出の内訳は、医業費用5,694,066,994円(97.8%)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は666,920,000円で、予算現額938,967,000円に対し71.0%の収入率で、272,047,000円の減収となっている。

主な収入の内訳は、出資金79,567,000円(11.9%)、企業債560,000,000円(84.0%)及び補助金26,993,000円(4.0%)である。

次に、資本的支出の決算額は890,267,185円で、予算現額1,208,653,000円に対し73.7%の執行率で、不用額は318,385,815円となっている。

主な支出の内訳は、建設改良費736,180,762円(82.7%)及び企業債償還金150,206,423円(16.9%)である。

施設整備として、電子カルテシステムや電話交換機、空調設備等を更新した他、新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、簡易陰圧装置の整備を行ったものである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2 <P29>に示すとおりである。

当事業年度における経営実績は、総収益 5,787,325,698 円に対し総費用 5,809,246,903 円で、差引き 21,921,205 円の純損失である。

これを前年度と比較すると、収益において 34,358,165 円(0.6%)増加し、費用においても 108,132,422 円(1.9%)増加している。

その結果、当年度未処理欠損金は 3,037,401,101 円となっており、前年度と比較すると 21,921,205 円(0.7%)増加となっている。

(1) 収益について

医業収益は 4,364,732,968 円で、総収益の 75.4%を占めており、前年度の 4,138,111,405 円と比較すると 226,621,563 円(5.5%)の増収である。これは入院収益 167,086,076 円(6.5%)、外来収益 40,559,070 円(3.2%)、負担金交付金 15,639,000 円(9.9%)及びその他医業収益 3,337,417 円(2.6%)の増収によるものである。

医業外収益は 1,420,080,969 円で、総収益の 24.5%を占めており、前年度の 1,493,370,328 円と比較すると 73,289,359 円(4.9%)の減収である。これは他会計補助金 15,334,139 円(5.3%)、負担金交付金 26,867,000 円(14.6%)、患者外給食収益 2,546 円(皆増)の増収と補助金 106,291,000 円(11.1%)、長期前受金戻入 7,275,124 円(20.9%)及びその他医業外収益 1,926,039 円(7.2%)の減収によるものである。

特別利益は 2,511,761 円で前年度 121,485,800 円と比較すると 118,974,039 円(97.9%)の減収である。これは診療報酬の確定等による過年度損益修正益 2,325,961 円(1251.9%)の増収と新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金によるその他特別利益 121,300,000 円(皆減)の減収によるものである。

(2) 費用について

医業費用は 5,510,748,903 円で、総費用の 94.9%を占め、前年度の 5,338,143,158 円と比較すると 172,605,745 円(3.2%)の増加である。これは給与費 51,611,454 円(1.6%)、材料費 60,808,440 円(8.4%)、経費 44,342,977 円(4.4%)、資産減耗費 36,736,247 円(551.7%)及び研究研修費 3,961,166 円

(57.8%)の増加と、減価償却費 24,854,539 円(8.0%)の減少によるものである。

なお、医業費用に対する各科目の構成比を前年度と比較すると、材料費 13.5%で 0.8 ポイント、経費 18.3%で 0.4 ポイント、資産減耗費 0.7%で 0.6 ポイント及び研究研修費 0.2%で 0.1 ポイント増加しており、給与費 57.2%で 0.2 ポイント、減価償却費は 4.9%で 0.5 ポイント減少している。

医業外費用は 269,559,615 円で、総費用の 4.6%を占め、前年度の 222,964,642 円と比較すると 46,594,973 円(20.9%)の増加である。これは患者外給食委託費 56,480 円(8.7%)及び雑損失 49,741,904 円(26.7%)の増加と、支払利息及び企業債取扱諸費 3,203,411 円(11.4%)の減少によるものである。

特別損失は 28,938,385 円で、総費用の 0.5%を占め、前年度の 140,006,681 円と比較すると 111,068,296 円(79.3%)の減少である。これは過年度損益修正損 10,231,704 円(54.7%)の増加と、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金によるその他特別損失 121,300,000 円(皆減)の減少によるものである。

次に、最近 3 か年の病院事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
医 業 収 支 比 率	89.0%	77.5%	79.2%
総 収 支 比 率	114.4%	100.9%	99.6%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

医業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は 79.2%であり、前年度と比較すると 1.7 ポイント増加している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は 99.6%となり、前年度と比較すると 1.3 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3 <P30>に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は5,485,754,889円で、前年度の5,082,527,204円と比較して403,227,685円(7.9%)の増加となっている。

固定資産は、4,170,299,312円で全資産の76.0%を占め、前年度の3,917,747,720円と比較すると252,551,592円(6.4%)の増加であり、流動資産は、1,315,455,577円で全資産の24.0%を占め、前年度の1,164,779,484円と比較すると150,676,093円(12.9%)増加している。

固定資産の増加は無形固定資産314,747,810円(3512.4%)の増加と、有形固定資産51,807,218円(1.3%)及び投資その他の資産10,389,000円(28.2%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金212,836,345円(57.9%)、貯蔵品683,572円(2.3%)及びその他流動資産92,323円(74.7%)の増加と未収金62,936,147円(8.2%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は2,627,672,993円で、前年度の2,282,091,103円と比較して345,581,890円(15.1%)増加している。

固定負債は1,653,252,565円で、前年度の1,330,726,809円と比較して322,525,756円(24.2%)増加している。これは企業債406,964,665円(37.4%)の増加とリース債務84,438,909円(34.9%)の減少によるものである。

流動負債は840,809,354円で、前年度の817,281,910円と比較して23,527,444円(2.9%)増加している。これは、企業債2,828,912円(1.9%)、未払金34,465,706円(9.9%)、預り金909,974円(6.7%)の増加と、リース債務4,630,148円(4.0%)及び引当金10,047,000円(5.3%)の減少によるものである。

(3) 資本について

資本の合計は2,858,081,896円で、前年度の2,800,436,101円と比較して57,645,795円(2.1%)の増加である。

資本金は5,886,308,497円で、これを前年度と比較すると79,567,000円(1.4%)の増加である。

資本剰余金は 9,174,500 円で前年度と同額である。欠損金は 3,037,401,101 円で前年度と比較すると 21,921,205 円(0.7%)増加しているが、これは当年度純損失が同額発生したことによるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における病院事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	79.5%	77.1%	76.0%
自 己 資 本 構 成 比 率	54.7%	57.7%	54.5%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資産は固定化していることになる。これを前年度と比較すると 1.1 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど経営が安定していることになる。これを前年度と比較すると 3.2 ポイント減少している。

イ 財務比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固 定 比 率	145.5%	133.5%	139.4%
流 動 比 率	125.4%	142.5%	156.5%
酸 性 試 験 比 率	121.4%	138.9%	152.8%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。

本年度の固定比率は、139.4%で前年度と比較すると 5.9 ポイント増加している。

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動負債額で流動資産額を除いた百分比で表されるものである。

この比率は高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているこ

ととなり、この比率は 200%以上なら安全とされている。本年度は 156.5%で前年度に比較すると 14.0 ポイント増加している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。本年度は 152.8%で前年度に比較すると 13.9 ポイント増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

ア キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー	384,974,308 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,134,860 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,996,897 円
資金増加額	212,836,345 円
資金期首残高	367,523,819 円
資金期末残高	580,360,164 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 212,836,345 円増加し、資金期末残高は 580,360,164 円となっている。

6 む す び

以上が、令和 3 年度羽島市病院事業会計決算の審査概要である。

医療を取り巻く環境は、社会情勢や国の医療制度が変化していく中で、多くの自治体病院にとって大変厳しい状況となっている。

当病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく周辺医療機関との連携を密に図りながら、より良い医療の実現に向けた取り組みを進めてきた。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症患者への対応を行いながらも経営改善に

努めたことにより、医業収支は前年度と比較して改善されている。しかし、機器等の更新に伴う控除対象外消費税による医業外費用の増加などにより、収益の増加を費用の増加が上回ることとなったため、当年度においては純損失を計上しているものである。

今後については、市内唯一の病院として、救急医療や急性期医療の提供により地域の医療ニーズに応えつつ、需要の増加が見込まれる回復期医療の提供にも注力し、地域包括ケアシステムの中核医療機関としての役割を担い、新興感染症に対応しながらも、経営の合理化、効率化、健全化に努め、住民から信頼され、親しまれ、愛される市民病院となり、医療福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

水道事業会計

羽 島 市 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

当市の水道事業は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない良質な水道水の安定的供給体制の確立を目指して水源地施設、配水管網の整備が進められてきたところである。

本年度末における給水人口は、61,677 人となり、前年度より 600 人(1.0%)増加し、給水戸数は 25,072 戸となり、前年度より 543 戸(2.2%)増加している。

行政区域内人口 66,920 人に対する水道普及率は 92.2%で、前年度より 1.4%の増加である。

一方、年間配水量は 8,714,413 m³で、前年度より 49,094 m³(0.6%)減少し、有収水量(年間給水量)は 7,159,861 m³で、前年度より 36,982 m³(0.5%)減少している。年間配水量に対する有収率は 82.2%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

本年度の水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益 805,389,335 円に対し総費用 541,553,712 円で、差引き 263,835,623 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、各水源地の更新工事をはじめ、下水道管布設に伴う配水管布設替え工事、消火栓の設置・移設工事及び配水管未設置地域の管網整備のための配水管布設及び布設替え工事を行い、合計で 5,402m の配水管の布設工事等を施工しており、水道水の安定供給の向上を目指し、効率的な建設投資に努められている。なお、企業債償還金は、64,485,782 円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和4年3月31日現在)

項 目	単 位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 率
行政区域内人口	(人)	67,484	67,241	66,920	△ 321	99.5
同 世 帯	(世帯)	26,706	26,995	27,174	179	100.7
年度末給水人口	(人)	61,454	61,077	61,677	600	101.0
年度末給水戸数	(戸)	24,290	24,529	25,072	543	102.2
普 及 率	(%)	91.1	90.8	92.2	1.4	101.5
年 間 配 水 量	(m ³)	8,719,897	8,763,507	8,714,413	△ 49,094	99.4
年 間 給 水 量	(m ³)	7,211,783	7,196,843	7,159,861	△ 36,982	99.5
1 カ月平均配水量	(m ³)	726,658	730,292	726,201	△ 4,091	99.4
1 日平均配水量	(m ³)	23,890	24,010	23,875	△ 135	99.4
1 カ月平均給水量	(m ³)	600,982	599,737	596,655	△ 3,082	99.5
1 日平均給水量	(m ³)	19,758	19,717	19,616	△ 101	99.5
年 間 有 収 率	(%)	82.7	82.1	82.2	0.1	100.1

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第6 <P33>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は875,265,310円で、予算現額832,688,000円に対し105.1%の収入率で42,577,310円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益が779,224,849円で89.0%とその大半を占め、営業外収益は96,040,461円で11.0%である。

次に、収益的支出の決算額は569,439,733円で、予算現額675,804,000円に対し84.3%の執行率であり、不用額は106,364,267円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は211,119,042円で、予算現額246,968,000円に対し85.5%の収入率で、35,848,958円の減少となっている。

収入の内訳は、負担金111,119,042円(52.6%)、企業債100,000,000円(47.4%)である。

次に、資本的支出の決算額は593,300,522円で、予算現額713,799,000円に対し83.1%の執行率であり、不用額は120,498,478円となっている。

支出の内訳は、建設改良費528,559,540円(89.1%)、企業債償還金64,485,782円(10.9%)、負担金還付金255,200円(0.0%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第7 <P34>に示すとおりである。当事業年度における経営成績は、総収益805,389,335円に対し、総費用541,553,712円で、差引き263,835,623円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において4,235,489円(0.5%)減少し、費用においては64,577,854円(10.7%)減少している。

当年度純利益においては60,342,365円(29.7%)増加し、当年度未処分利益剰余金も、124,117,295円(31.4%)増加している。

(1) 収益について

営業収益は 709,352,483 円で、総収益の 88.1%を占めており、前年度と比較すると 3,194,840 円(0.4%)減少している。これは給水収益 3,492,778 円(0.5%) 及び受託工事収益 342,700 円(41.9%)の減少と、その他営業収益 640,638 円(6.0%)の増加によるものである。

なお、最近 3 か年の水道料金収入状況は、次のとおりである。

水道料金収入状況表

年 度	水 道 料 金 収 入 額	対令和元年度指数
令和元年度	685,638,988 円	100.0%
令和 2 年度	701,056,248 円	102.2%
令和 3 年度	697,563,470 円	101.7%

次に、営業外収益については 96,036,852 円で総収益の 11.9%を占めており、前年度と比較すると 1,040,649 円(1.1%)減少している。これは長期前受金戻入 5,557,416 円(5.9%)の減少と、受取利息及び配当金 299,918 円(45.4%) 及び雑収益 4,216,849 円(146.9%)の増加によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 533,197,392 円で総費用の 98.5%を占め、前年度と比較すると 63,101,075 円(10.6%)減少している。これは原水及び浄水費 2,523,189 円(15.1%)、総係費 2,206,521 円(2.6%)及び減価償却費 922,491 円(0.3%) の増加と配水及び給水費 58,387,619 円(31.1%)、受託工事費 307,000 円(42.5%) 及び資産減耗費 10,058,657 円(79.0%)の減少によるものである。

営業外費用は 8,356,320 円で総費用の 1.5%に当たり、前年度と比較すると 1,476,779 円(15.0%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 1,398,159 円(15.3%)、雑支出の 78,620 円(11.2%)の減少によるものである。

次に、最近 3 か年の水道事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率

(別表第10)

区分 \ 年度	平成元年度	平成2年度	令和3年度
営業収支比率	128.0%	119.5%	133.1%
総収支比率	146.2%	133.6%	148.7%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は133.1%であり、前年度と比較すると13.6ポイント増加している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は148.7%であり、前年度と比較すると15.1ポイント増加している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第8 <P35>に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は9,047,933,514円で、前年度の8,817,269,029円と比較して230,664,485円(2.6%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が8,153,514,679円で全資産の90.1%を占め、前年度の7,970,385,700円と比較すると183,128,979円(2.3%)の増加であり、流動資産は894,418,835円で全資産の9.9%に当たり、前年度の846,883,329円と比較すると47,535,506円(5.6%)増加している。

固定資産の増加は、構築物117,296,880円(1.7%)及び建設仮勘定91,145,454円(43.0%)の増加と、建物5,312,204円(3.3%)、機械及び装置18,789,238円(3.0%)、車輛運搬具938,043円(18.4%)、工具器具及び備品152,270円(26.1%)及びソフトウェア資産121,600円(25.0%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金62,573,065円(8.9%)及び貯蔵品40,340円(1.2%)の増加と、未収金15,077,899円(10.6%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額 2,952,339,211 円で、前年度の 2,985,510,349 円と比較して 33,171,138 円(1.1%)減少している。

(3) 資本について

資本の合計は 6,095,594,303 円で、前年度の 5,831,758,680 円と比較して 263,835,623 円(4.5%)増加している。

資本金は 5,373,035,393 円で、前年度と比較すると 191,455,099 円(3.7%)の増加である。

剰余金は 722,558,910 円で、前年度と比較すると 72,380,524 円(11.1%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金 124,117,295 円(31.4%)の増加と、建設改良積立金 51,736,771 円(20.3%)の減少によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 10)

区分 \ 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産構成比率	92.9%	90.4%	90.1%
自己資本構成比率	92.9%	90.3%	91.1%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。これを前年度と比較すると 0.3 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度と比較すると 0.8 ポイント増加している。

イ 財務比率

(別表第10)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定比率	99.9%	100.1%	98.9%
流動比率	589.3%	302.2%	441.1%
酸性試験比率	584.6%	301.0%	439.5%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。本年度の固定比率は、98.9%になっている。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当事業の場合441.1%となっている。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させてのもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当事業の場合439.5%となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

ア キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー	445,546,651 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,487,804 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,514,218 円
資金増加額	62,573,065 円
資金期首残高	701,640,638 円
資金期末残高	764,213,703 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 62,573,065 円増加し、資金期末残高は 764,213,703 円となっている。

6 む す び

以上が、令和3年度羽島市水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、前年度に引き続き良好であり、財政の安定性・健全性が維持されている。

しかしながら、当市の水道事業については、水道施設（基幹施設・基幹管路）の耐震化と老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化に取り組まれたところである。

今後の事業経営にあたっては、引き続き長期的な展望に立ち効果的な設備投資を行うため、収支バランスの取れた経営に努められたい。

さらに、利用者に良質かつ安全な水を安定的に提供するサービス業であることを認識し、個々の業務の生産コストを意識しつつ、経費の節減、合理化を推進し、健全な経営が保持されるよう「信頼される水道」をめざして、一層の努力を期待するものである。

下水道事業会計

羽 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

当市の下水道事業は、事業の効率化と透明性の向上のため、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、経理方式を民間企業に準じた公営企業会計へ移行したところである。

本年度末における水洗化人口は、24,308人となり、前年度より763人増加し、年間有収水量については、2.1%増加し、年間有収率は91.0%で0.8%増加している。

本年度の下水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益1,487,859,190円に対し総費用1,432,437,665円で、差引き55,421,525円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、汚水処理施設の早期概成を図るため、事業計画に基づき、正木町須賀地区の下水道管渠布設工事を行い、合計で3,194mの管渠の布設工事を施工しており、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な生活基盤であることから、これらのサービスを継続的かつ安定的に提供することができるように、経営基盤の強化をめざし努力している。なお、企業債償還金は、970,601,089円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和4年3月31日現在)

項 目	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 率
行政区域内人口	(人)	67,484	67,241	66,920	△ 321	99.5
同 世 帯	(世帯)	26,706	26,995	27,174	179	100.7
年度末供用開始人口	(人)	33,497	34,221	34,441	220	100.6
年度末水洗化人口	(人)	23,099	23,545	24,308	763	103.2
普 及 率	(%)	49.6	50.9	51.5	0.6	101.2
年間処理水量	(m ³)	2,833,040	2,846,744	2,876,947	30,203	101.1
年間有収水量	(m ³)	2,633,440	2,566,364	2,618,977	52,613	102.1
1カ月平均処理水量	(m ³)	236,087	237,229	239,746	2,517	101.1
1カ月平均有収水量	(m ³)	219,453	213,864	218,248	4,384	102.0
1日平均処理水量	(m ³)	7,741	7,799	7,882	83	101.1
1日平均有収水量	(m ³)	7,215	7,031	7,175	144	102.0
年間有収率	(%)	93.0	90.2	91.0	0.8	100.9

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第11<P38>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,516,968,083円で、予算現額1,514,742,000円に対し100.1%の収入率で2,226,083円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益が321,121,390円で21.2%及び営業外収益は1,195,846,693円で78.8%である。

次に、収益的支出の決算額は1,432,752,447円で、予算現額1,485,178,000円に対し96.5%の執行率であり、不用額は52,425,553円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は848,295,600円で、予算現額986,300,000円に対し86.0%の収入率で、138,004,400円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債が605,600,000円(71.4%)、国庫補助金131,797,000円(15.5%)、工事負担金70,898,600円(8.4%)及びその他資本的収入40,000,000円(4.7%)である。

次に、資本的支出の決算額は1,513,534,294円で、予算現額1,658,208,000円に対し91.3%の執行率となっており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は104,821,500円、不用額は39,852,206円となっている。

支出の内訳は、建設改良費542,933,205円(35.9%)、企業債償還金が970,601,089円(64.1%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第12<P39>に示すとおりである。当事業年度における経営成績は、総収益1,487,859,190円に対し、総費用1,432,437,665円で、差引き55,421,525円の純利益である。

当年度純利益においては318,282,051円(85.2%)減少し、当年度未処分利益剰余金は286,579,031円となっている。

(1) 収益について

営業収益は 291,998,541 円で、総収益の 19.6%を占めており、これは下水道使用料 291,228,541 円(19.6%) である。

次に、営業外収益については 1,195,860,649 円で総収益の 80.4%に当たり、これは他会計負担金 756,647,513 円(50.9%)、他会計補助金 130,585,487 円(8.8%)及び長期前受金戻入 305,584,380 円(20.5%)である。

(2) 費用について

営業費用は 1,202,810,129 円で総費用の 84.0%を占めている。これは管渠費 2,973,866 円(0.2%)、処理場費 258,996,263 円(18.1%)、総係費 66,182,038 円(4.6%) 及び減価償却費 874,657,962 円(61.1%)である。

営業外費用は 229,627,536 円で総費用の 16.0%に当たっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費 201,739,453 円(14.1%)及び雑支出の 27,888,083 円(1.9%)である。

次に、下水道事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第 15)

区分	年度		令和 2 年度	令和 3 年度
営業収支比率			24.2%	24.3%
総収支比率			126.0%	103.9%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は 24.3%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は 103.9%であり、前年度と比較すると 22.1 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第13 <P40>に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は29,651,042,071円で前年度の30,205,915,699円と比較して554,873,628円(1.8%)の減少となっている。

資産の内訳は、固定資産が29,154,771,009円で全資産の98.3%を占め、前年度の29,547,977,749円と比較すると393,206,740円(1.3%)の減少であり、流動資産は496,271,062円で全資産の1.7%に当たり、前年度の657,937,950円と比較すると161,666,888円(24.6%)減少している。

固定資産の減少は、建物39,281,456円(4.1%)、構築物234,392,275円(0.9%)、機械及び装置139,495,416円(23.4%)、車両運搬具354,375円(22.5%)、工具器具及び備品908,653円(47.9%)、ソフトウェア資産291,700円(25.0%)及び、基金40,000,000円(45.1%)の減少と、建設仮勘定61,517,135円(皆増)の増加によるものである。

また、流動資産の減少は、現金預金159,785,818円(26.0%)及び未収金1,881,070円(4.4%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は21,655,438,807円で前年度の22,265,733,960円と比較して610,295,153円(2.7%)減少している。

(3) 資本について

資本の合計は7,995,603,264円で、前年度の7,940,181,739円と比較して55,421,525円(0.7%)増加している。

資本金は、6,213,731,750円で、前年度と同額である。

剰余金は1,781,871,514円で前年度と比較すると55,421,525円(3.2%)増加している。これは利益剰余金55,421,525円(14.8%)の増加によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである

ア 構成比率

(別表第15)

区分	年度		令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率			97.8%	98.3%
自己資本構成比率			57.9%	58.8%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、本年度の比率は98.3%である。これを前年度と比較すると0.5ポイント増加している。この比率が高いほど資産が固定化していることになる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、本年度の比率は58.8%である。これを前年度と比較すると0.9ポイント増加している。この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。

イ 財務比率

(別表第15)

区分	年度		令和2年度	令和3年度
固定比率			169.0%	167.2%
流動比率			46.4%	38.5%
酸性試験比率			46.4%	38.5%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。本年度の固定比率は、167.2%になっている。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当事業の場合38.5%となっている。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収

金と流動負債とを対比させてのもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当事業の場合 38.5%となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

ア キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー	643,649,753 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,434,482 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,001,089 円
資金増加額（△は減少額）	△159,785,818 円
資金期首残高	615,133,881 円
資金期末残高	455,348,063 円

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 159,785,818 円減少し、資金期末残高は 455,348,063 円となっている。

6 むすび

以上が、令和3年度羽島市下水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、営業外収益の他会計補助金と長期前受金戻入により黒字化している。

しかしながら、当市の下水道事業については、多額の企業債の償還、下水道施設の未普及解消、老朽化対策や強靱化等の大きな財政負担を伴う課題を抱えており、引き続き、経営安定化に取り組む必要がある。

今後の事業経営にあたっては、令和元年度に策定した「羽島市下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全の役割を担う、欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生していることから、下水道サービ

スの安定的かつ持続的な提供が求められている。そのため、今後とも健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待するものである。

決算審査資料

令和3年度 羽島市病院事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第1

収益的収入

収益的支出

科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予算現額 (円)	構成比 (%)						予算現額 (円)	構成比 (%)				
病院事業収益	6,437,016,000	100.0	5,802,732,810	100.0	△ 634,283,190	90.1	病院事業費用	6,356,394,000	100.0	5,822,459,307	100.0	533,934,693	91.6
医業収益	5,063,906,000	78.7	4,377,783,845	75.4	△ 686,122,155	86.5	医業費用	6,182,708,000	97.3	5,694,066,994	97.8	488,641,006	92.1
医業外収益	1,368,610,000	21.3	1,422,399,835	24.5	53,789,835	103.9	医業外費用	152,686,000	2.4	99,449,499	1.7	53,236,501	65.1
特別利益	4,500,000	0.1	2,549,130	0.0	△ 1,950,870	56.6	特別損失	20,000,000	0.3	28,942,814	0.5	△ 8,942,814	144.7
							予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

資本的収入

資本的支出

科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予算現額 (円)	構成比 (%)						予算現額 (円)	構成比 (%)				
資本的収入	938,967,000	100.0	666,920,000	100.0	△ 272,047,000	71.0	資本的支出	1,208,653,000	100.0	890,267,185	100.0	318,385,815	73.7
出資金	79,567,000	8.5	79,567,000	11.9	0	100.0	建設改良費	1,050,556,000	86.9	736,180,762	82.7	314,375,238	70.1
企業債	837,100,000	89.2	560,000,000	84.0	△ 277,100,000	66.9	企業債償還金	150,357,000	12.4	150,206,423	16.9	150,577	99.9
貸付金返還金	300,000	0.0	360,000	0.1	60,000	120.0	看護師貸付金	7,740,000	0.6	3,880,000	0.4	3,860,000	50.1
補助金	22,000,000	2.3	26,993,000	4.0	4,993,000	122.7							

令和3年度
令和2年度

羽島市病院事業比較損益計算書

別表第2

費用の部

収益の部

勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	対前年度 比率 %	勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	対前年度 比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
医業費用	5,510,748,903	94.9	5,338,143,158	93.6	172,605,745	103.2	医業収益	4,364,732,968	75.4	4,138,111,405	71.9	226,621,563	105.5
給与費	3,324,428,623	57.2	3,272,817,169	57.4	51,611,454	101.6	入院収益	2,740,268,740	47.3	2,573,182,664	44.7	167,086,076	106.5
材料費	784,713,881	13.5	723,905,441	12.7	60,808,440	108.4	外来収益	1,319,791,947	22.8	1,279,232,877	22.2	40,559,070	103.2
経費	1,062,703,956	18.3	1,018,360,979	17.9	44,342,977	104.4	負担金交付金	174,040,000	3.0	158,401,000	2.8	15,639,000	109.9
減価償却費	284,698,850	4.9	309,553,389	5.4	△ 24,854,539	92.0	その他医業収益	130,632,281	2.3	127,294,864	2.2	3,337,417	102.6
資産減耗費	43,394,455	0.7	6,658,208	0.1	36,736,247	651.7	医業外収益	1,420,080,969	24.5	1,493,370,328	26.0	△ 73,289,359	95.1
研究研修費	10,809,138	0.2	6,847,972	0.1	3,961,166	157.8	受取利息配当金	1,419	0.0	2,300	0.0	△ 881	61.7
医業外費用	269,559,615	4.6	222,964,642	3.9	46,594,973	120.9	他会計補助金	304,960,000	5.3	289,625,861	5.0	15,334,139	105.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,927,347	0.4	28,130,758	0.5	△ 3,203,411	88.6	補助金	851,868,960	14.7	958,159,960	16.7	△ 106,291,000	88.9
長期前払消費税	7,979,000	0.1	7,979,000	0.1	0	100.0	負担金交付金	210,874,000	3.6	184,007,000	3.2	26,867,000	114.6
患者外給食委託費	702,560	0.0	646,080	0.0	56,480	108.7	患者外給食収益	2,546	—	—	—	2,546	皆増
雑損失	235,950,708	4.1	186,208,804	3.3	49,741,904	126.7	長期前受金戻入	27,464,310	0.5	34,739,434	0.6	△ 7,275,124	79.1
特別損失	28,938,385	0.5	140,006,681	2.5	△ 111,068,296	20.7	その他医業外収益	24,909,734	0.4	26,835,773	0.5	△ 1,926,039	92.8
過年度損益修正損	28,938,385	0.5	18,706,681	0.3	10,231,704	154.7	特別利益	2,511,761	0.0	121,485,800	2.1	△ 118,974,039	2.1
その他特別損失	—	—	121,300,000	2.1	△ 121,300,000	皆減	過年度損益修正益	2,511,761	0.0	185,800	0.0	2,325,961	1351.9
計	5,809,246,903	100.0	5,701,114,481	98.1	108,132,422	101.9	その他特別利益	—	—	121,300,000	2.1	△ 121,300,000	皆減
							計	5,787,325,698	100.0	5,752,967,533	100.0	34,358,165	100.6
当年度純利益	—		51,853,052		△ 51,853,052	皆減	当年度純損失	21,921,205		—		—	
合計	5,809,246,903		5,752,967,533		56,279,370	101.0	合計	5,809,246,903		5,752,967,533		56,279,370	101.0
							前年度繰越欠損金	3,015,479,896		3,067,332,948		△ 51,853,052	98.3
							当年度未処理欠損金	3,037,401,101		3,015,479,896		21,921,205	100.7

令和3年度
令和2年度 羽島市病院事業比較貸借対照表

別表第3

資産の部

負債・資本の部

30

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	対前年 度比率 %	区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	対前年 度比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固定資産	4,170,299,312	76.0	3,917,747,720	77.1	252,551,592	106.4	負債	2,627,672,993	47.9	2,282,091,103	44.9	345,581,890	115.1
有形固定資産	3,820,191,615	69.6	3,871,998,833	76.2	△ 51,807,218	98.7	固定負債	1,653,252,565	30.1	1,330,726,809	26.2	322,525,756	124.2
土地	396,320,483	7.2	396,320,483	7.2	0	100.0	企業債	1,495,740,342	27.3	1,088,775,677	21.4	406,964,665	137.4
建物	2,504,711,105	45.7	2,610,424,377	51.4	△ 105,713,272	96.0	<small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	1,495,740,342	27.3	1,088,775,677	21.4	406,964,665	137.4
構築物	74,594,831	1.4	85,686,808	1.6	△ 11,091,977	87.1	リース債務	157,512,223	2.9	241,951,132	4.8	△ 84,438,909	65.1
器械備品	495,883,345	9.0	333,251,734	6.6	162,631,611	148.8	流動負債	840,809,354	15.3	817,281,910	16.1	23,527,444	102.9
車両	614,400	0.0	614,400	0.0	0	100.0	企業債	153,035,335	2.8	150,206,423	3.0	2,828,912	101.9
リース資産	348,067,451	6.3	445,701,031	8.8	△ 97,633,580	78.1	<small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	153,035,335	2.8	150,206,423	3.0	2,828,912	101.9
無形固定資産	323,708,761	5.9	8,960,951	0.2	314,747,810	3612.4	リース債務	110,023,587	2.0	114,653,735	2.3	△ 4,630,148	96.0
電話加入権	772,300	0.0	772,300	0.0	0	100.0	未払金	382,945,078	7.0	348,479,372	6.9	34,465,706	109.9
その他無形固定資産	322,936,461	5.9	8,188,651	0.2	314,747,810	3943.7	預り金	14,497,354	0.3	13,587,380	0.3	909,974	106.7
投資その他の資産	26,398,936	0.5	36,787,936	0.7	△ 10,389,000	71.8	引当金	180,308,000	3.3	190,355,000	3.7	△ 10,047,000	94.7
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	賞与等引当金	150,281,000	2.7	158,801,000	3.1	△ 8,520,000	94.6
看護師貸付金	1,920,000	0.0	4,330,000	0.1	△ 2,410,000	44.3	法定福利費引当金	30,027,000	0.5	31,554,000	0.6	△ 1,527,000	95.2
破産更生債権	15,474,000	0.3	16,400,000	0.3	△ 926,000	94.4	繰延収益	133,611,074	2.4	134,082,384	2.6	△ 471,310	99.6
破産更生債権貸倒引当金	△ 15,474,000	△ 0.3	△ 16,400,000	△ 0.3	△ 926,000	94.4	長期前受金	409,003,750	7.5	382,010,750	7.5	26,993,000	107.1
長期前払消費税	24,458,936	0.4	32,437,936	0.6	△ 7,979,000	75.4	収益化累計額	△ 275,392,676	△ 5.0	△ 247,928,366	△ 4.9	△ 27,464,310	111.1
流動資産	1,315,455,577	24.0	1,164,779,484	22.9	150,676,093	112.9	資本	2,858,081,896	52.1	2,800,436,101	55.1	57,645,795	102.1
現金預金	580,360,164	10.6	367,523,819	7.2	212,836,345	157.9	資本金	5,886,308,497	107.3	5,806,741,497	114.2	79,567,000	101.4
未収金	704,655,766	12.8	767,591,913	15.1	△ 62,936,147	91.8	自己資本金	5,886,308,497	107.3	5,806,741,497	114.2	79,567,000	101.4
貯蔵品	30,223,696	0.6	29,540,124	0.6	683,572	102.3	剰余金	△ 3,028,226,601	△ 55.2	△ 3,006,305,396	△ 59.1	△ 21,921,205	100.7
その他流動資産	215,951	0.0	123,628	0.0	92,323	174.7	資本剰余金	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							受贈財産評価額	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							利益剰余金	△ 3,037,401,101	△ 55.4	△ 3,015,479,896	△ 59.3	△ 21,921,205	100.7
							当年度末処理欠損	3,037,401,101	55.4	3,015,479,896	59.3	21,921,205	100.7
合計	5,485,754,889	100.0	5,082,527,204	100.0	403,227,685	107.9	合計	5,485,754,889	100.0	5,082,527,204	100.0	403,227,685	107.9

令和3年度 羽島市病院事業比較キャッシュフロー計算書
令和2年度

別表第4

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減 (円)	前年度 対比率(%)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 21,921,205	51,853,052	△ 73,774,257	—
減価償却費	284,698,850	309,553,389	△ 24,854,539	92.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,264,000	2,533,688	2,730,312	207.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8,520,000	4,834,000	△ 13,354,000	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,527,000	2,299,000	△ 3,826,000	—
長期前受金戻入額	△ 27,464,310	△ 34,739,434	7,275,124	79.1
受取利息及び受取配当金	△ 1,419	△ 2,300	881	61.7
支払利息及び企業債取扱諸費	24,927,347	28,130,758	△ 3,203,411	88.6
固定資産除却費	40,606,518	4,032,131	36,574,387	1007.1
未収金の増減額(△は増加)	62,676,147	△ 59,847,457	122,523,604	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 683,572	3,857,585	△ 4,541,157	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	926,000	960,000	△ 34,000	96.5
未払金の増減額(△は減少)	39,761,122	△ 10,055,373	49,816,495	—
預り金の増減額(△は減少)	909,974	180,329	729,645	504.6
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,296,877	13,691,613	△ 3,394,736	75.2
小計	409,949,329	317,280,981	92,668,348	129.2
利息及び配当金の受取額	1,419	2,300	△ 881	61.7
利息の支払額	△ 24,976,440	△ 28,166,811	3,190,371	88.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,974,308	289,116,470	95,857,838	133.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 254,618,650	△ 137,131,000	△ 117,487,650	185.7
無形固定資産の取得による支出	△ 314,989,210	△ 90,510	△ 314,898,700	348015.9
貸付金の回収による収入	360,000	3,410,000	△ 3,050,000	10.6
貸付による支出	△ 3,880,000	△ 5,410,000	1,530,000	71.7
県補助金による収入	26,993,000	45,265,000	△ 18,272,000	59.6
他会計補助金による収入	—	14,148,500	△ 14,148,500	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,134,860	△ 79,808,010	△ 466,326,850	684.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	560,000,000	65,000,000	495,000,000	861.5
建設改良企業債の償還による支出	△ 150,206,423	△ 136,601,974	△ 13,604,449	110.0
リース債務の返済による支出	△ 115,363,680	△ 143,360,269	27,996,589	80.5
他会計からの出資による収入	79,567,000	72,672,000	6,895,000	109.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,996,897	△ 142,290,243	516,287,140	—
資金増加額(又は減少額)	212,836,345	67,018,217	145,818,128	317.6
資金期首残高	367,523,819	300,505,602	67,018,217	122.3
資金期末残高	580,360,164	367,523,819	212,836,345	157.9

(注)本表は、間接法による。

病院事業 分析比率表

別表第5

分析項目		算定方式	単位						説 明
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	77.6	75.8	79.5	77.1	76.0	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	22.4	24.2	20.5	22.9	24.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	30.1	34.7	54.7	57.7	54.5	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	257.5	218.6	145.5	133.5	139.4	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。 この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.9	89.5	95.0	91.9	89.8	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	143.8	158.4	125.4	142.5	156.5	
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	140.3	154.5	121.4	138.9	152.8	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.9	1.0	1.0	0.8	0.8	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。 この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。 この回転率は貯蔵品(薬品)の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。 この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。 この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	3.2	3.0	2.2	1.4	1.5	
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	1.2	1.3	1.2	1.0	1.1	
	貯蔵品(薬品)回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品(薬品)} \div 2}$	回	17.1	16.4	13.7	12.8	13.7	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.6	6.6	6.9	5.6	5.9	
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	7.3	7.5	7.7	8.2	7.1	
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	$\Delta 1.1$	2.5	16.1	1.0	$\Delta 0.4$	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。 医業収益と医業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。 総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.8	93.5	89.0	77.5	79.2	
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	99.0	102.3	114.4	100.9	99.6	
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	58.6	56.1	50.3	56.9	57.4	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和3年度 羽島市水道事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第6

収益的収入

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額 の増減(円)	決算額の 予算現額 に対する 率(%)	区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率(%)
水道事業収益	832,688,000	100.0	875,265,310	100.0	42,577,310	105.1	水道事業費用	675,804,000	100.0	569,439,733	100.0	106,364,267	84.3
営業収益	745,355,000	89.5	779,224,849	89.0	33,869,849	104.5	営業費用	649,358,000	96.1	547,684,346	96.2	101,673,654	84.3
営業外収益	87,333,000	10.5	96,040,461	11.0	8,707,461	110.0	営業外費用	23,446,000	3.5	21,755,387	3.8	1,690,613	92.8
							予備費	3,000,000	0.4	0	—	3,000,000	0.0

33

資本的収入

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額 の増減(円)	決算額の 予算現額 に対する 率(%)	区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率(%)
資本的収入	246,968,000	100.0	211,119,042	100.0	△ 35,848,958	85.5	資本的支出	713,799,000	100.0	593,300,522	100.0	0	120,498,478	83.1
負担金	96,968,000	39.3	111,119,042	52.6	14,151,042	114.6	建設改良費	648,996,000	90.9	528,559,540	89.1	0	120,436,460	81.4
企業債	150,000,000	60.7	100,000,000	47.4	△ 50,000,000	66.7	企業債償還金	64,547,000	9.0	64,485,782	10.9	0	61,218	99.9
							負担金還付金	256,000	0.0	255,200	0.0	0	800	99.7

令和3年度
令和2年度

羽島市水道事業比較損益計算書

別表第7

費用の部

収益の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
営業費用	533,197,392	98.5	596,298,467	98.4	△ 63,101,075	89.4	営業収益	709,352,483	88.1	712,547,323	88.0	△ 3,194,840	99.6
原水及び浄水費	19,253,823	3.6	16,730,634	2.8	2,523,189	115.1	給水収益	697,563,470	86.6	701,056,248	86.6	△ 3,492,778	99.5
配水及び給水費	129,588,565	23.9	187,976,184	31.0	△ 58,387,619	68.9	受託工事収益	474,600	0.1	817,300	0.1	△ 342,700	58.1
受託工事費	416,000	0.1	723,000	0.1	△ 307,000	57.5	その他営業収益	11,314,413	1.4	10,673,775	1.3	640,638	106.0
総係費	86,418,706	16.0	84,212,185	13.9	2,206,521	102.6	営業外収益	96,036,852	11.9	97,077,501	12.0	△ 1,040,649	98.9
減価償却費	294,842,191	54.4	293,919,700	48.5	922,491	100.3	受取利息及び 配当金	960,164	0.1	660,246	0.1	299,918	145.4
資産減耗費	2,678,107	0.5	12,736,764	2.1	△ 10,058,657	21.0	長期前受金戻入	87,989,799	10.9	93,547,215	11.6	△ 5,557,416	94.1
営業外費用	8,356,320	1.5	9,833,099	1.6	△ 1,476,779	85.0	雑収益	7,086,889	0.9	2,870,040	0.4	4,216,849	246.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,735,729	1.4	9,133,888	1.5	△ 1,398,159	84.7							
雑支出	620,591	0.1	699,211	0.1	△ 78,620	88.8							
計	541,553,712	100.0	606,131,566	100.0	△ 64,577,854	89.3	計	805,389,335	100.0	809,624,824	100.0	△ 4,235,489	99.5
当年度純利益	263,835,623		203,493,258		60,342,365	129.7	当年度純損失						
合計	805,389,335		809,624,824		△ 4,235,489	99.5	合計	805,389,335		809,624,824		△ 4,235,489	99.5
前年度繰越利益剰余金													
その他の未処分利益 剰余金変動額	255,230,029		191,455,099		63,774,930	133.3							
当年度未処分 利益剰余金	519,065,652		394,948,357		124,117,295	131.4							

令和3年度
令和2年度

羽島市水道事業比較貸借対照表

別表第8

資産の部

負債・資本の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	8,153,514,679	90.1	7,970,385,700	90.4	183,128,979	102.3	負債	2,952,339,211	32.6	2,985,510,349	33.9	△ 33,171,138	98.9
有形固定資産	8,053,049,879	89.0	7,869,799,300	89.3	183,250,579	102.3	固定負債	603,996,239	6.7	572,605,756	6.5	31,390,483	105.5
土地	110,034,932	1.2	110,034,932	1.2	0	100.0	企業債	603,996,239	6.7	572,605,756	6.5	31,390,483	105.5
建物	153,656,974	1.7	158,969,178	1.8	△ 5,312,204	96.7	建設改良費等財源に充てるための企業債	603,996,239	6.7	572,605,756	6.5	31,390,483	105.5
構築物	6,871,094,879	75.9	6,753,797,999	76.6	117,296,880	101.7	流動負債	202,754,043	2.2	280,250,547	3.2	△ 77,496,504	72.3
機械及び装置	610,587,686	6.7	629,376,924	7.1	△ 18,789,238	97.0	企業債	68,609,517	0.8	64,485,782	0.7	4,123,735	106.4
車輛運搬具	4,169,843	0.0	5,107,886	0.1	△ 938,043	81.6	建設改良費等財源に充てるための企業債	68,609,517	0.8	64,485,782	0.7	4,123,735	106.4
工具器具及び備品	432,095	0.0	584,365	0.0	△ 152,270	73.9	未払金	127,453,186	1.4	209,085,623	2.4	△ 81,632,437	61.0
建設仮勘定	303,073,470	3.3	211,928,016	2.4	91,145,454	143.0	引当金	6,122,000	0.1	6,127,132	0.1	△ 5,132	99.9
無形固定資産	464,800	0.0	586,400	0.0	△ 121,600	79.3	賞与引当金	6,122,000	0.1	6,127,132	0.1	△ 5,132	99.9
電話加入権	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	その他流動負債	569,340	0.0	552,010	0.0	17,330	103.1
ソフトウェア資産	364,800	0.0	486,400	0.0	△ 121,600	75.0	繰延収益	2,145,588,929	23.7	2,132,654,046	24.2	12,934,883	100.6
投資その他の資産	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長期前受金	4,115,552,002	45.5	4,019,442,217	45.6	96,109,785	102.4
有価証券	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長期前受金収益化額 累計	△ 1,969,963,073	△ 21.8	△ 1,886,788,171	△ 21.4	△ 83,174,902	104.4
破産更生債権	6,805,400	0.1	6,483,920	0.1	321,480	105.0	資本	6,095,594,303	67.4	5,831,758,680	66.1	263,835,623	104.5
破産更生債権等 貸倒引当金	△ 6,805,400	△ 0.1	△ 6,483,920	△ 0.1	△ 321,480	105.0	資本金	5,373,035,393	59.4	5,181,580,294	58.8	191,455,099	103.7
流動資産	894,418,835	9.9	846,883,329	9.6	47,535,506	105.6	資本金	5,373,035,393	59.4	5,181,580,294	58.8	191,455,099	103.7
現金預金	764,213,703	8.4	701,640,638	8.0	62,573,065	108.9	剰余金	722,558,910	8.0	650,178,386	7.4	72,380,524	111.1
未収金	126,815,264	1.4	141,893,163	1.6	△ 15,077,899	89.4	利益剰余金	722,558,910	8.0	650,178,386	7.4	72,380,524	111.1
貯蔵品	3,389,868	0.0	3,349,528	0.0	40,340	101.2	建設改良積立金	203,493,258	2.2	255,230,029	2.9	△ 51,736,771	79.7
							当年度未処分利益剰余金	519,065,652	5.7	394,948,357	4.5	124,117,295	131.4
合計	9,047,933,514	100.0	8,817,269,029	100.0	230,664,485	102.6	合計	9,047,933,514	100.0	8,817,269,029	100.0	230,664,485	102.6

令和3年度 羽島市水道事業比較キャッシュフロー計算書
令和2年度

別表第9

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減 (円)	前年度 対比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	263,835,623	203,493,258	60,342,365	129.7
減価償却費	294,842,191	293,919,700	922,491	100.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	236,079	1,153,760	△ 917,681	20.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,132	447,319	△ 452,451	—
長期前受金戻入額	△ 87,989,799	△ 93,547,215	5,557,416	94.1
受取利息及び受取配当金	△ 960,164	△ 660,246	△ 299,918	145.4
支払利息	7,735,729	9,133,888	△ 1,398,159	84.7
固定資産除却費	2,678,107	12,736,764	△ 10,058,657	21.0
未収金の増減額 (△は増加)	3,604,149	△ 7,585,508	11,189,657	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 40,340	1,451,570	△ 1,491,910	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,631,557	34,083,864	△ 65,715,421	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	17,330	△ 592,370	609,700	—
小計	452,322,216	454,034,784	△ 1,712,568	99.6
利息及び配当金の受取額	960,164	660,246	299,918	145.4
利息の支払額	△ 7,735,729	△ 9,133,888	1,398,159	84.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,546,651	445,561,142	△ 14,491	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 530,650,157	△ 382,260,261	△ 148,389,896	138.8
負担金の受入による収入	112,162,353	50,249,513	61,912,840	223.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,487,804	△ 332,010,748	△ 86,477,056	126.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000	66.7
建設改良企業債の償還による支出	△ 64,485,782	△ 55,519,466	△ 8,966,316	116.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,514,218	94,480,534	△ 58,966,316	37.6
資金増加額 (又は減少額)	62,573,065	208,030,928	△ 145,457,863	30.1
資金期首残高	701,640,638	493,609,710	208,030,928	142.1
資金期末残高	764,213,703	701,640,638	62,573,065	108.9

(注) 本表は、間接法による。

水道事業 分析比率表

別表第10

分析項目		算定方式	単位	比率					説明
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	92.9	93.4	92.9	90.4	90.1	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	7.1	6.6	7.1	9.6	9.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	93.2	93.2	92.9	90.3	91.1	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	99.7	100.2	99.9	100.1	98.9	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.1	94.4	94.0	93.4	92.2	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	528.3	651.6	589.3	302.2	441.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	524.9	647.3	584.6	301.0	439.5	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	2.5	1.4	1.6	1.7	2.1	この回転率は貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.9	6.3	7.3	6.0	5.3	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.6	3.7	3.6	3.7	3.7	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.8	2.4	3.1	2.4	3.0	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	112.7	115.4	128.0	119.5	133.1	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	127.5	136.8	146.2	133.6	148.7	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	11.7	8.6	9.5	10.1	10.2	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和3年度
令和2年度

羽 島 市 下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

別表第12

費 用 の 部

収 益 の 部

区 分 勘定科目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %	区 分 勘定科目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %				金 額 円	構 成 比 %				
営 業 費 用	1,202,810,129	84.0	1,178,600,279	81.9	24,209,850	102.1	営 業 収 益	291,998,541	19.6	285,386,616	15.7	6,611,925	102.3
管 渠 費	2,973,866	0.2	5,983,788	0.4	△ 3,009,922	49.7	下 水 道 使 用 料	291,228,541	19.6	285,113,768	15.7	6,114,773	102.1
処 理 場 費	258,996,263	18.1	240,989,336	16.8	18,006,927	107.5	そ の 他 営 業 収 益	770,000	0.1	272,848	0.0	497,152	282.2
総 係 費	66,182,038	4.6	71,320,599	5.0	△ 5,138,561	92.8	営 業 外 収 益	1,195,860,649	80.4	1,526,789,269	84.3	△ 330,928,620	78.3
減 価 償 却 費	874,657,962	61.1	860,306,556	59.8	14,351,406	101.7	補 助 金	2,748,000	0.2	6,350,000	0.4	△ 3,602,000	43.3
営 業 外 費 用	229,627,536	16.0	248,871,330	17.3	△ 19,243,794	92.3	他 会 計 負 担 金	756,647,513	50.9	-	-	756,647,513	皆増
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,739,453	14.1	222,837,106	15.5	△ 21,097,653	90.5	他 会 計 補 助 金	130,585,487	8.8	925,678,000	51.1	△ 795,092,513	14.1
雑 支 出	27,888,083	1.9	26,034,224	1.8	1,853,859	107.1	長 期 前 受 金 戻 入	305,584,380	20.5	588,044,516	32.4	△ 282,460,136	52.0
特 別 損 失	—	—	11,000,700	0.8	△ 11,000,700	皆減							
そ の 他 特 別 損 失	—	—	11,000,700	0.8	△ 11,000,700	皆減	雑 収 益	295,269	0.0	6,716,753	0.4	△ 6,421,484	4.4
計	1,432,437,665	100.0	1,438,472,309	100.0	△ 6,034,644	99.6	計	1,487,859,190	100.0	1,812,175,885	100.0	△ 324,316,695	82.1
当 年 度 純 利 益	55,421,525		373,703,576		△ 318,282,051	14.8	当 年 度 純 損 失						
合 計	1,487,859,190		1,812,175,885		△ 324,316,695	82.1	合 計	1,487,859,190		1,812,175,885		△ 324,316,695	82.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	231,157,506		0		231,157,506	皆増							
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	286,579,031		373,703,576		△ 87,124,545	76.7							

39

令和3年度
令和2年度

羽島市下水道事業比較貸借対照表

別表第13

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘定科目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対比率 %	区 分 勘定科目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	29,154,771,009	98.3	29,547,977,749	99.7	△ 393,206,740	98.7	負 債	21,655,438,807	73.0	22,265,733,960	73.7	△ 610,295,153	97.3
有 形 固 定 資 産	29,105,132,603	98.2	29,458,047,643	99.3	△ 352,915,040	98.8	固 定 負 債	10,925,605,758	36.8	11,309,640,703	37.4	△ 384,034,945	96.6
土 地	2,705,489,671	9.1	2,705,489,671	9.1	0	100.0	企 業 債	10,925,605,758	36.8	11,309,640,703	37.4	△ 384,034,945	96.6
建 物	910,157,879	3.1	949,439,335	3.2	△ 39,281,456	95.9	建設改良費等財源に充てるための企業債	10,925,605,758	36.8	11,309,640,703	37.4	△ 384,034,945	96.6
構 築 物	24,968,134,985	84.2	25,202,527,260	85.0	△ 234,392,275	99.1	流 動 負 債	1,287,938,412	4.3	1,417,031,968	4.7	△ 129,093,556	90.9
機 械 及 び 装 置	457,624,520	1.5	597,119,936	2.0	△ 139,495,416	76.6	企 業 債	989,634,945	3.3	970,601,089	3.2	19,033,856	102.0
車 輛 運 搬 具	1,220,625	0.0	1,575,000	0.0	△ 354,375	77.5	建設改良費等財源に充てるための企業債	989,634,945	3.3	970,601,089	3.2	19,033,856	102.0
工 具 器 具 及 び 備	987,788	0.0	1,896,441	0.0	△ 908,653	52.1	未 払 金	291,914,267	1.0	440,052,629	1.5	△ 148,138,362	66.3
建 設 仮 勘 定	61,517,135	0.2	-	-	61,517,135	皆増	引 当 金	5,889,000	0.0	5,869,650	0.0	19,350	100.3
無 形 固 定 資 産	875,100	0.0	1,166,800	0.0	△ 291,700	75.0	賞 与 引 当 金	5,889,000	0.0	5,869,650	0.0	19,350	100.3
ソ フ ト ウ ェ ア 資 産	875,100	0.0	1,166,800	0.0	△ 291,700	75.0	そ の 他 流 動 負 債	500,200	0.0	508,600	0.0	△ 8,400	98.3
投 資 そ の 他 の 資 産	48,763,306	0.2	88,763,306	0.3	△ 40,000,000	54.9	繰 延 収 益	9,441,894,637	31.8	9,539,061,289	31.6	△ 97,166,652	99.0
基 金	48,763,306	0.2	88,763,306	0.3	△ 40,000,000	54.9	長 期 前 受 金	10,335,523,533	34.9	10,127,105,805	33.5	208,417,728	102.1
破 産 更 生 債 権	5,059,890	0.0	5,142,390	0.0	△ 82,500	98.4	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 893,628,896	△ 3.0	△ 588,044,516	△ 1.9	△ 305,584,380	152.0
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 5,059,890	0.0	△ 5,142,390	0.0	82,500	98.4	資 本	7,995,603,264	27.0	7,940,181,739	26.3	55,421,525	100.7
流 動 資 産	496,271,062	1.7	657,937,950	2.2	△ 161,666,888	75.4	資 本 金	6,213,731,750	21.0	6,213,731,750	20.6	0	100.0
現 金 預 金	455,348,063	1.5	615,133,881	2.1	△ 159,785,818	74.0	資 本 金	6,213,731,750	21.0	6,213,731,750	20.6	0	100.0
未 収 金	40,922,999	0.1	42,804,069	0.1	△ 1,881,070	95.6	剰 余 金	1,781,871,514	6.0	1,726,449,989	5.7	55,421,525	103.2
							資 本 剰 余 金	1,352,746,413	4.6	1,352,746,413	4.5	0	100.0
							国 庫 補 助 金	1,352,746,413	4.6	1,352,746,413	4.5	0	100.0
							利 益 剰 余 金	429,125,101	1.4	373,703,576	1.2	55,421,525	114.8
							減 債 積 立 金	142,546,070	0.5	-	-	142,546,070	皆増
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	286,579,031	1.0	373,703,576	1.2	△ 87,124,545	76.7
合 計	29,651,042,071	100.0	30,205,915,699	100.0	△ 554,873,628	98.2	合 計	29,651,042,071	100.0	30,205,915,699	100.0	△ 554,873,628	98.2

令和3年度
令和2年度 羽島市下水道事業比較キャッシュフロー計算書

別表第14

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	比較増減 (円)	前年度 対比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	55,421,525	373,703,576	△ 318,282,051	14.8
減価償却費	874,657,962	860,306,556	14,351,406	101.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 322,490	△ 1,078,813	756,323	29.9
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,570,650	3,345,700	△ 4,916,350	—
長期前受金戻入額	△ 305,584,380	△ 588,044,516	282,460,136	52.0
支払利息	201,739,453	222,837,106	△ 21,097,653	90.5
未収金の増減額 (△は増加)	841,560	14,904,110	△ 14,062,550	5.6
未払金の増減額 (△は減少)	20,214,626	△ 135,090,287	155,304,913	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,400	8,600	△ 17,000	—
小計	845,389,206	750,892,032	94,497,174	112.6
利息の支払額	△ 201,739,453	△ 222,837,106	21,097,653	90.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,649,753	528,054,926	115,594,827	121.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 664,065,210	△ 363,484,532	△ 300,580,678	182.7
国県補助金による収入	119,815,455	210,730,310	△ 90,914,855	56.9
工事負担金収入	65,815,273	90,806,805	△ 24,991,532	72.5
一般会計補助金収入	—	288,448,091	△ 288,448,091	皆減
その他資本的収入	40,000,000	40,000,000	0	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,434,482	266,500,674	△ 704,935,156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	605,600,000	502,100,000	103,500,000	120.6
建設改良企業債の償還による支出	△ 970,601,089	△ 934,031,554	△ 36,569,535	103.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,001,089	△ 431,931,554	66,930,465	84.5
資金増加額 (又は減少額)	△ 159,785,818	362,624,046	△ 522,409,864	—
資金期首残高	615,133,881	252,509,835	362,624,046	243.6
資金期末残高	455,348,063	615,133,881	△ 159,785,818	74.0

(注) 本表は、間接法による。

下水道事業 分析比率表

別表第15

分析項目	算定方式	単位	比率				説明
			2年度	3年度			
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.8	98.3		総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.2	1.7		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.9	58.8		
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	169.0	167.2		固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.6	102.8		この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5		流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.0	0.0		この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.0	0.0		この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.0	0.0		この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.5	7.0		この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.1	3.2		この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.2	0.2		この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	24.2	24.3		営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	126.0	103.9		総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.0	3.6		総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額